



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社指月電機製作所
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 薫
(氏名) 友松 哲也
配当支払開始予定日

TEL 0798-74-5821
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,165	△0.7	1,894	△3.2	1,991	△3.0	1,024	△15.5
24年3月期	21,323	10.8	1,957	23.2	2,052	28.3	1,212	20.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,346百万円 (△4.7%) 24年3月期 1,412百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.14	—	7.2	9.7	8.9
24年3月期	41.20	—	9.2	10.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,261	14,903	69.6	507.68
24年3月期	19,848	13,782	69.2	471.03

(参考) 自己資本 25年3月期 14,792百万円 24年3月期 13,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,109	△980	△242	3,581
24年3月期	1,918	△1,590	△1,062	2,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	234	19.4	1.8
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	218	21.3	1.5
26年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	2.2	780	3.4	800	7.4	370	1.0	12.70
通期	21,500	1.6	1,920	1.4	1,950	△2.1	1,050	2.5	36.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	33,061,003 株	24年3月期	33,061,003 株
25年3月期	3,924,108 株	24年3月期	3,919,741 株
25年3月期	29,139,178 株	24年3月期	29,431,778 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,162	△1.1	1,498	8.3	1,550	13.8	817	14.7
24年3月期	19,380	10.2	1,383	67.9	1,362	78.3	712	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.05	—
24年3月期	24.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	18,099		12,790	70.7			438.98	
24年3月期	17,074		12,021	70.4			412.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,790百万円 24年3月期 12,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における、わが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、一部で穏やかな景気回復の動きがあったものの、歴史的円高の進行や海外市場の減速と厳しい状況が続きました。政権交代を契機に経済や金融政策への期待感から急激な円安の進行、株価の上昇など明るい兆しが見られましたが、依然として景気の回復感は乏しく、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国が緩やかな回復基調に向かう一方で、欧州経済は政府債務危機の影響から経済の長引く低迷、中国の情勢不安並びに経済の減速、堅調だった新興諸国の経済成長の鈍化など、まだ予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、コンデンサ・モジュール事業では、電鉄車両向けは投資の低迷により低調に推移いたしました。空調機器のエアコン用アクティブフィルタが大きく伸長し、新規事業の電気自動車・ハイブリッド自動車用コンデンサが伸長いたしました。また、電力機器システム事業においては、省エネ・電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（アクティブフィルタ）等が堅調に推移いたしました。更に海外市場においても、タイ及び周辺国における電力機器需要への対応や、積極的な中国市場開拓活動などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自のコア技術を深化させ、新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、特にJIT（ジャストインタイム）と自動化を推進し、原価低減活動、品質向上及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は211億6千5百万円（前年比0.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益18億9千4百万円（同3.2%減）、経常利益19億9千1百万円（同3.0%減）、当期純利益は10億2千4百万円（同15.5%減）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

空調機器分野は好調に推移し大幅に伸長いたしました。また電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサも堅調でしたが、電鉄車両分野が低調に推移いたしました。

結果、売上高は137億8千5百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。

・電力機器システム部門

震災後の復旧需要や電力効率・電力品質への関心の高まりから、力率改善装置（進相コンデンサ・リアクトル）、電力品質改善装置（アクティブフィルタなど）が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は69億2千6百万円（前年同期比6.5%増加）となりました。

・情報機器システム部門

主力商品である鉄道用表示装置、バス用表示装置が堅調に推移し伸長いたしました。

結果、売上高は4億5千4百万円（前年同期比130.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、13億1千5百万円増加し97億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9億1千万円、受取手形及び売掛金の増加3億6千9百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、9千7百万円増加し115億1千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加4億6千万円、機械装置及び運搬具の減少2億2千2百万円及び長期繰延税金資産の減少1億6千4百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、1億1千1百万円減少し38億1千2百万円となりました。これは主に、預り金の増加3億5千万円、未払費用の減少4億7千3百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、4億3百万円増加し25億4千5百万円となりました。これは主に、長期未払費用の増加4億5千1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、11億2千1百万円増加し、149億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億2千9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億7千1百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億1千万円増加し、35億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億9百万円となり、前期比1億9千1百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の減少や未払金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億8千万円となり、前期比6億9百万円増加しました。これは主に、有形固定資産取得幅の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億4千2百万円となり、前期比8億2千万円増加しました。これは主に、借入金の返済の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	62.7	64.2	69.2	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	57.8	41.2	51.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.9	1.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.4	69.9	79.5	186.7	430.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今期のわが国経済は政権交代を契機とした円安の進行や国内株式市場の上昇など、景気回復への期待感が高まっているものの、欧州政府債務危機や中国・新興国経済の減速など下振れリスクもあり、依然として足元では景気回復の実感に乏しく、先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループは環境共生、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）をキーワードに商品開発及びモノづくりを進め、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高215億円（前年度比1.6%増）、営業利益19億2千万円（前年度比1.4%増）、経常利益19億5千万円（前年度比2.1%減）、当期純利益10億5千万円（前年度比2.5%増）を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、当初予想の期末普通配当1株当たり3円50銭から50銭増配の1株当たり4円と致します。

これにより、通期では既に実施の中間配当3円50銭と合せて、7円50銭の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年16%程度（当連結会計年度は13.3%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事で、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を迫及し、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供すお客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

2013年度を最終とする中長期経営計画「AIM2013」を推進中であり当年は、その最終年度にあたり計画達成を目指して努力しております。一方、平行して現在、中長期経営計画「AIM2018」を策定中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き原材料価格の高どまりや、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、只今策定中である、2018年度を最終年度とした中長期経営計画「AIM2018」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は2012年度後半からの円安の進行、株価の高騰などデフレ構造からの脱却が窺え、先行き不透明感が少し払拭されるものと思われ、景気回復などが期待されます。今もなお東日本大震災からの復旧、原発問題など多くの問題が残るなか、電気エネルギーの重要性は益々増加してくるものと思われ、当社グループが生業とする電気エネルギーをマネジメントすることで、社会の抱える様々な課題を解決し要求に応じていくことが、当社グループの目指す社会貢献と捉えております。

このような環境の下、当社グループは「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」をキーワードに企業価値の向上を図るとともに、グループ会社挙げて生産効率の向上、企業体質の強化に努め、お客様の視点に立った商品創り、サービスの提供ができる体制をより強固なものにしてまいります。

セグメント別事業展開及び課題は以下の通りであります。

① コンデンサ・モジュール事業

環境共生、電力の自由化と平準化・高効率化、再生可能新エネルギーの有効活用等の動向に伴い、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、高速・近郊鉄道車両、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電・変換機器、IH家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は、益々拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型・軽量／大容量（高機能）フィルムコンデンサ及び高エネルギー・高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります

②電力機器システム事業

電力・鉄道分野においては、今後も省エネ・CO₂削減・節電や分散電源増加にともなう電力品質向上などのニーズが高まることが予測されるため、高調波・電圧変動・フリッカ・瞬低対策、力率改善、エネルギー有効利用などの商品群、鉄道向け商品では電鉄用レール電位抑制・軌道短絡防止・高抵抗地絡保護などの安全対策商品群のラインナップの充実を図り、市場に提供してまいります。

③情報機器システム事業

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」のラインナップを充実すると共に、「バス車内放送装置」「行先表示器」等とのシステム化を図ります。また、注目されている液晶ワイド大型画面により、鉄道発車標、空港向け表示器のリプレース需要に対しても、同様に大型表示装置を展開しニーズに応えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,966	3,581,600
受取手形及び売掛金	4,363,243	4,733,204
商品及び製品	301,556	315,974
仕掛品	401,541	359,905
原材料及び貯蔵品	368,120	418,795
繰延税金資産	280,647	260,433
その他	43,419	74,316
貸倒引当金	△870	△470
流動資産合計	8,428,624	9,743,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,016,007	8,359,909
減価償却累計額	△4,915,489	△5,148,614
建物及び構築物（純額）	3,100,518	3,211,295
機械装置及び運搬具	9,396,056	9,729,633
減価償却累計額	△7,159,873	△7,715,601
機械装置及び運搬具（純額）	2,236,183	2,014,031
土地	4,385,247	4,346,314
リース資産	38,028	42,400
減価償却累計額	△25,454	△33,715
リース資産（純額）	12,573	8,684
建設仮勘定	202,876	211,581
その他	1,499,094	1,578,069
減価償却累計額	△1,229,400	△1,347,727
その他（純額）	269,693	230,341
有形固定資産合計	10,207,094	10,022,248
無形固定資産		
リース資産	1,586	584
その他	52,007	44,609
無形固定資産合計	53,593	45,194
投資その他の資産		
投資有価証券	639,959	1,100,064
長期貸付金	1,130	854
繰延税金資産	450,827	286,391
その他	71,347	67,154
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,158,765	1,449,965
固定資産合計	11,419,453	11,517,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	19,848,078	21,261,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,328	812,253
短期借入金	906,753	900,000
リース債務	8,607	6,427
未払法人税等	469,096	477,198
未払費用	1,043,356	569,953
賞与引当金	396,677	418,869
役員賞与引当金	72,000	70,000
その他	170,762	557,529
流動負債合計	3,923,583	3,812,231
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,204,782	1,191,590
リース債務	5,552	2,841
退職給付引当金	876,766	847,637
長期未払費用	—	451,786
その他	55,200	51,479
固定負債合計	2,142,302	2,545,335
負債合計	6,065,886	6,357,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	6,367,034	7,196,400
自己株式	△1,226,856	△1,228,275
株主資本合計	13,450,209	14,278,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,047	298,196
土地再評価差額金	1,021,467	997,602
為替換算調整勘定	△872,171	△781,608
その他の包括利益累計額合計	276,344	514,190
少数株主持分	55,638	111,254
純資産合計	13,782,192	14,903,602
負債純資産合計	19,848,078	21,261,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,323,065	21,165,669
売上原価	14,965,345	14,651,538
売上総利益	6,357,720	6,514,131
販売費及び一般管理費		
販売手数料	330,321	321,882
荷造運搬費	365,659	346,862
役員報酬	209,014	230,185
給料及び賃金	969,535	1,004,007
賞与	86,144	94,399
賞与引当金繰入額	110,681	102,955
役員賞与引当金繰入額	72,000	70,000
退職給付費用	46,386	50,160
福利厚生費	262,581	256,360
減価償却費	270,101	261,149
賃借料	88,393	87,004
旅費及び通信費	137,481	149,158
開発費	578,034	577,745
受注前活動費	291,996	328,571
その他	582,270	739,563
販売費及び一般管理費合計	4,400,601	4,620,004
営業利益	1,957,118	1,894,126
営業外収益		
受取利息	486	462
受取配当金	9,922	12,441
固定資産賃貸料	47,756	45,397
スクラップ売却益	68,697	84,622
保険収入	44,835	29,670
為替差益	—	76,626
その他	49,024	52,732
営業外収益合計	220,722	301,952
営業外費用		
支払利息	10,272	4,906
債権売却損	57,144	52,468
為替差損	5,594	—
支払補償費	9,188	41,690
寄付金	—	39,199
その他	42,653	66,390
営業外費用合計	124,854	204,656
経常利益	2,052,986	1,991,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	49,957	—
特別利益合計	49,957	—
特別損失		
減損損失	16,551	—
特別損失合計	16,551	—
税金等調整前当期純利益	2,086,393	1,991,423
法人税、住民税及び事業税	749,135	832,795
法人税等調整額	101,434	84,581
法人税等合計	850,569	917,377
少数株主損益調整前当期純利益	1,235,823	1,074,045
少数株主利益	23,311	49,992
当期純利益	1,212,511	1,024,053

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,235,823	1,074,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,280	171,148
土地再評価差額金	169,237	—
為替換算調整勘定	△24,875	101,302
その他の包括利益合計	176,641	272,451
包括利益	1,412,465	1,346,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,390,194	1,285,765
少数株主に係る包括利益	22,271	60,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
当期首残高	5,456,826	6,367,034
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	1,212,511	1,024,053
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
当期変動額合計	910,207	829,366
当期末残高	6,367,034	7,196,400
自己株式		
当期首残高	△1,115,488	△1,226,856
当期変動額		
自己株式の取得	△111,367	△1,419
当期変動額合計	△111,367	△1,419
当期末残高	△1,226,856	△1,228,275
株主資本合計		
当期首残高	12,651,369	13,450,209
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	1,212,511	1,024,053
自己株式の取得	△111,367	△1,419
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
当期変動額合計	798,840	827,947
当期末残高	13,450,209	14,278,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,767	127,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,280	171,148
当期変動額合計	32,280	171,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	127,047	298,196
土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	1,021,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,981	△23,865
当期変動額合計	161,981	△23,865
当期末残高	1,021,467	997,602
為替換算調整勘定		
当期首残高	△848,335	△872,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,835	90,562
当期変動額合計	△23,835	90,562
当期末残高	△872,171	△781,608
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,917	276,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,426	237,846
当期変動額合計	170,426	237,846
当期末残高	276,344	514,190
少数株主持分		
当期首残高	35,397	55,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,241	55,616
当期変動額合計	20,241	55,616
当期末残高	55,638	111,254
純資産合計		
当期首残高	12,792,684	13,782,192
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	1,212,511	1,024,053
自己株式の取得	△111,367	△1,419
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,667	293,463
当期変動額合計	989,507	1,121,410
当期末残高	13,782,192	14,903,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,086,393	1,991,423
減価償却費	1,111,021	1,121,659
減損損失	16,551	—
のれん償却額	4,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△560	△400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,139	△29,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,593	21,260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
受取利息及び受取配当金	△10,408	△12,903
支払利息	10,272	4,906
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,957	—
売上債権の増減額(△は増加)	△310,318	△299,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,570	18,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,730	△98,226
投資有価証券評価損益(△は益)	1,071	4,978
未払金の増減額(△は減少)	△76,915	35,739
その他	175,698	170,174
小計	2,698,316	2,926,866
利息及び配当金の受取額	10,408	12,903
利息の支払額	△9,383	△4,764
法人税等の支払額	△781,076	△825,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,264	2,109,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,228	△201,966
有形固定資産の取得による支出	△1,643,628	△919,102
有形固定資産の売却による収入	80,934	54,102
無形固定資産の取得による支出	△20,059	△3,368
収用補償金の受取による収入	—	81,656
貸付金の回収による収入	4,049	1,176
その他	△458	6,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,391	△980,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	568,814	△7,717
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
自己株式の取得による支出	△111,367	△1,419
配当金の支払額	△309,560	△218,551
少数株主への配当金の支払額	△2,029	△5,116
その他	△8,607	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,750	△242,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,975	23,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737,852	910,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,408,819	2,670,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,670,966	3,581,600

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ(株)	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

親会社

材料・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

国内連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年間) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
受取手形	80,982千円	75,292千円

- ※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	994,847千円	984,191千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
	31,668千円	17,295千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
	640,600千円	622,327千円

- ※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
建物及び構築物	49,957千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,213千円	268,094千円
組替調整額	71	△4,978
税効果調整前	38,284	263,116
税効果額	△6,004	△91,967
その他有価証券評価差額金	32,280	171,148
土地再評価差額金：		
税効果額	169,237	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△24,875	101,302
その他の包括利益合計	176,641	272,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）	3,578	341	—	3,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	117,921	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）	3,919	4	—	3,924

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
現金及び預金勘定	2,670,966千円	3,581,600千円
現金及び現金同等物	2,670,966千円	3,581,600千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,622,768	6,502,939	197,357	21,323,065	—	21,323,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,636	—	—	11,636	△11,636	—
計	14,634,404	6,502,939	197,357	21,334,701	△11,636	21,323,065
セグメント利益	1,761,036	1,995,675	22,275	3,778,986	△1,821,868	1,957,118
セグメント資産	12,076,574	3,967,229	276,297	16,320,101	3,527,976	19,848,078
その他の項目						
減価償却費	823,413	186,940	452	1,010,806	100,215	1,111,021
のれんの償却額	4,500	—	—	4,500	—	4,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,115,542	301,704	230	1,417,478	246,209	1,663,687

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,785,076	6,926,578	454,015	21,165,669	—	21,165,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,984	—	—	3,984	△3,984	—
計	13,789,060	6,926,578	454,015	21,169,654	△3,984	21,165,669
セグメント利益	1,605,340	2,080,573	25,599	3,711,513	△1,817,386	1,894,126
セグメント資産	13,714,066	4,269,466	144,929	18,128,462	3,132,706	21,261,168
その他の項目						
減価償却費	824,075	201,914	286	1,026,276	95,382	1,121,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	682,299	109,695	158	792,153	130,318	922,471

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,778,986	3,711,513
全社費用(注)	△1,821,868	△1,817,386
連結財務諸表の営業利益	1,957,118	1,894,126

- (注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,320,101	18,128,462
全社資産(注)	3,527,976	3,132,706
連結財務諸表の資産合計	19,848,078	21,261,168

- (注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,010,806	1,026,276	100,215	95,382	1,111,021	1,121,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,417,478	792,153	246,209	130,318	1,663,687	922,471

- (注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,863,962	1,254,319	2,134,760	70,022	21,323,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,335,073	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,608,632	993,944	2,452,677	110,415	21,165,669

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下の通りであります。

- (1) 北米 ----- 米国
 (2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア
 (3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,815,558	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	消去又は全社	合計
減損損失	—	—	—	16,551	16,551

(注) 「消去又は全社」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込みのない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	消去又は全社	合計
当期償却額	4,500	—	—	—	4,500
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,335,073	売掛金	459,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接24.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,815,558	売掛金	423,635

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
1株当たり純資産額	471.03円	507.68円
1株当たり当期純利益金額	41.20円	35.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
当期純利益金額(千円)	1,212,511	1,024,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,212,511	1,024,053
期中平均株式数(千株)	29,431	29,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,866	2,486,372
受取手形	783,531	916,500
売掛金	3,392,269	3,781,322
商品及び製品	179,696	146,128
仕掛品	201,264	164,407
原材料及び貯蔵品	13,489	25,720
前払費用	213	71
繰延税金資産	112,964	114,607
関係会社短期貸付金	256,230	267,620
未収入金	743,773	744,924
その他	12,529	26,848
貸倒引当金	△1,020	△560
流動資産合計	7,906,808	8,673,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,999,340	3,138,082
減価償却累計額	△1,823,272	△1,865,644
建物(純額)	1,176,067	1,272,438
構築物	280,550	271,005
減価償却累計額	△219,365	△214,581
構築物(純額)	61,184	56,423
機械及び装置	1,498,464	1,586,842
減価償却累計額	△1,172,421	△1,272,329
機械及び装置(純額)	326,042	314,512
車両運搬具	3,500	3,500
減価償却累計額	△3,102	△3,433
車両運搬具(純額)	397	66
工具、器具及び備品	453,343	483,390
減価償却累計額	△320,604	△391,148
工具、器具及び備品(純額)	132,739	92,242
土地	4,127,147	4,087,947
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	△7,043	△9,210
リース資産(純額)	3,792	1,625
建設仮勘定	79,900	59,067
有形固定資産合計	5,907,272	5,884,325
無形固定資産		
ソフトウェア	22,636	16,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	30,468	24,593
投資その他の資産		
投資有価証券	637,159	1,097,264
関係会社株式	1,696,621	1,541,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	240	96
関係会社長期貸付金	683,020	710,842
繰延税金資産	210,591	78,926
その他	66,940	63,866
貸倒引当金	△92,610	△4,570
投資その他の資産合計	3,230,149	3,516,235
固定資産合計	9,167,891	9,425,154
資産合計	17,074,699	18,099,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,331,567	1,436,777
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	2,167	1,625
未払金	51,484	79,741
未払費用	678,725	193,995
未払法人税等	398,748	374,286
預り金	46,184	206,157
賞与引当金	138,270	159,840
役員賞与引当金	72,000	70,000
その他	6,867	7,277
流動負債合計	3,626,015	3,429,701
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,204,782	1,191,590
リース債務	1,625	—
退職給付引当金	165,235	184,148
長期未払費用	—	451,786
その他	55,200	51,479
固定負債合計	1,426,843	1,879,004
負債合計	5,052,858	5,308,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,790,150	4,412,855
利益剰余金合計	3,790,150	4,412,855
自己株式	△1,226,856	△1,228,275
株主資本合計	10,873,325	11,494,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,047	298,196
土地再評価差額金	1,021,467	997,602
評価・換算差額等合計	1,148,515	1,295,798
純資産合計	12,021,840	12,790,410
負債純資産合計	17,074,699	18,099,116

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,380,311	19,162,546
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	188,927	179,696
当期商品仕入高	12,214,756	11,446,764
当期製品製造原価	3,327,887	3,712,575
合計	15,731,571	15,339,036
他勘定振替高	831,873	905,437
商品及び製品期末たな卸高	179,696	146,128
売上原価合計	14,720,001	14,287,470
売上総利益	4,660,310	4,875,076
販売費及び一般管理費		
販売手数料	306,346	283,340
荷造運搬費	61,756	53,220
広告宣伝費	39,211	36,986
役員報酬	157,296	179,557
給料及び賃金	729,918	758,488
賞与	80,969	74,587
賞与引当金繰入額	77,431	84,032
役員賞与引当金繰入額	72,000	70,000
退職給付費用	28,153	36,689
福利厚生費	195,951	192,426
減価償却費	144,307	142,087
賃借料	80,216	77,273
旅費及び通信費	113,698	124,349
開発費	536,040	540,112
受注前活動費	249,777	269,752
その他	403,731	453,223
販売費及び一般管理費合計	3,276,807	3,376,125
営業利益	1,383,502	1,498,950
営業外収益		
受取利息	9,582	6,980
受取配当金	14,658	24,379
固定資産賃貸料	47,816	45,457
為替差益	—	75,971
その他	13,718	24,789
営業外収益合計	85,775	177,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,139	4,722
債権売却損	57,144	52,468
為替差損	10,157	—
支払補償費	4,500	—
寄付金	—	39,199
その他	25,681	29,166
営業外費用合計	106,624	125,557
経常利益	1,362,654	1,550,973
特別損失		
関係会社株式評価損	—	67,000
減損損失	16,551	—
貸倒引当金繰入額	48,000	—
特別損失合計	64,551	67,000
税引前当期純利益	1,298,102	1,483,973
法人税、住民税及び事業税	539,278	641,719
法人税等調整額	46,141	24,862
法人税等合計	585,420	666,581
当期純利益	712,682	817,391

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,001,745	5,001,745
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,008,285	2,008,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計		
当期首残高	3,308,285	3,308,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,379,771	3,790,150
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	712,682	817,391
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
当期変動額合計	410,378	622,705
当期末残高	3,790,150	4,412,855
利益剰余金合計		
当期首残高	3,379,771	3,790,150
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	712,682	817,391
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
当期変動額合計	410,378	622,705
当期末残高	3,790,150	4,412,855
自己株式		
当期首残高	△1,115,488	△1,226,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△111,367	△1,419
当期変動額合計	△111,367	△1,419
当期末残高	△1,226,856	△1,228,275
株主資本合計		
当期首残高	10,574,314	10,873,325
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	712,682	817,391
自己株式の取得	△111,367	△1,419
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
当期変動額合計	299,011	621,285
当期末残高	10,873,325	11,494,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,767	127,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,280	171,148
当期変動額合計	32,280	171,148
当期末残高	127,047	298,196
土地再評価差額金		
当期首残高	859,485	1,021,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,981	△23,865
当期変動額合計	161,981	△23,865
当期末残高	1,021,467	997,602
評価・換算差額等合計		
当期首残高	954,253	1,148,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,261	147,283
当期変動額合計	194,261	147,283
当期末残高	1,148,515	1,295,798
純資産合計		
当期首残高	11,528,568	12,021,840
当期変動額		
剰余金の配当	△309,560	△218,551
当期純利益	712,682	817,391
自己株式の取得	△111,367	△1,419
土地再評価差額金の取崩	7,255	23,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,261	147,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	493,272	768,569
当期末残高	12,021,840	12,790,410